

3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源	
2,747,789,046 円	事業基金	2,461,789,046 円
	基金運用益	286,000,000 円

(1) 62区市町村が連携及び共同して行う事業 （予算額 141,900 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」	都内62市区町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。 (1) 標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進 24,132,251 円 (2) 各団体の実施する事業との連携 61,913,000 円 (3) ホームページの維持管理 10,137,600 円 (4) 気候変動対策支援事業 24,879,871 円 (5) オール東京62環境担当者研修会 7,235,800 円 (6) 市区町村等主催イベントでのPR・普及啓発展示 13,417,158 円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 141,715,680 円 事業基金
合 計		141,715,680 円

(2) 東京39市町村が連携及び共同して行う事業

(予算額 2,299,555 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。 (1) 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。 (2) 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業 (3) 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)及び(2)を除く事業	東京都市長会 東京都町村会 助成額 179,925,734 円 事業基金
2 東京39市町村の自治に関する調査研究等事業	多摩・島しょ地域市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。 (1) 調査研究事業 ①持続可能な地域公共交通に関する調査研究 ②多摩地域における都市農業の課題と活用に関する調査研究 ③地域の未来予測を踏まえた多様な主体との広域的な協働のあり方に関する調査研究 ④ごみ実態調査、多摩地域データブック、市町村税・財政参考資料作成 63,719,627 円 (2) 情報提供事業 ①機関誌（ぐるり39）、情報提供誌（ニュース・レター）の発行 ②ホームページによる情報提供 28,051,283 円 (3) 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ②調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 3,029,090 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 94,800,000 円 事業基金

3 多摩26市自治 推進事業	令和3年度からの政策テーマである「多摩地域における行政のデジタル化」の取組を多摩30市町村の職員で構成するプロジェクトチームと一体となって推進し、住民サービスの向上と業務改革を目指す事業に対し助成した。 (1) 「多摩地域における行政のデジタル化」の取組として、多摩30市町村の職員と連携し、行政手続きのオンライン化を推進 (2) 資源が限られていく中でも有効な政策を実現するために、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するプログラムの実施 (3) これまでに培ったDX推進ノウハウを生かし、各自治体で防災領域における業務のDX化を推進するためのプログラムを実施	東京都市長会 助成額 277,387,170 円 事業基金
	(1) 政策提言等推進事業 ① 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、先進地域事例ヒアリングを実施 ② 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のため市長会及び副市長会による研修会開催 (2) 地域活性化事業 多摩26市が、地域活性化センターの提供する各種データベースを活用できるよう年会費等の負担	助成額 33,000,000 円 事業基金運用益 合計額 310,387,170 円
4 多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	多摩地域自治体のペーパーレス化・デジタル化を推進する事業に対し助成した (1) 耐用年数を経過したタブレットの更新及び市長会議、副市長会議等の会議体でペーパーレス会議を実施し、ペーパーレス化のさらなる推進を図った。また、直近の会議資料をホームページに掲載し、各市との情報共有を行った。 (2) ペーパーレス化を進める中で、容量の大きな資料の授受についての課題に対応するため、新たなクラウド環境を導入した。	東京都市長会 助成額 14,143,822 円 事業基金
5 多摩・島しょ行政 手続のオンライン化・事務 処理効率化推進事業	多摩・島しょ地域の39市町村が実施するデジタル技術の活用による業務改革に関する事業を支援又は活性化し、住民の利便性の向上又は業務を効率化すること目的とする事業に対し助成した。 窓口DXを推進するために支出した経費について助成することで窓口DXに寄与するため、35市町村が実施した159事業に対し助成金の交付を行った。	東京都市長会 助成額 1,142,513,384 円 事業基金

6 東京都町村自治推進事業	町村における共通の課題解決のため、専門の講師を招き、町村長及び一般職員を対象とした研修の実施、及び各町村が主体的な地域活性化を行うためセンターの各種データベースの活用に係る経費を負担する事業に助成した。 (1) 自治振興事業（事業基金） 自治研修会の実施 テーマ「組織を強くするコミュニケーション」 講師 メンタルトレーナー 高畑好秀氏 1,210,000 円	東京都町村会 助成額 1,210,000 円 事業基金
	(2) 政策活動事業（運用益） 国及び都に対する要望活動・全国町村会政務活動参画・町村の行政課題に関する調査研究 3,879,757 円 (3) 自治振興事業（運用益） 町村長及び副町村長による行財政運営に関する調査研究を通じ、各町村の円滑な運営と地域の振興、発展に資する事業を実施した。 2,620,243 円	助成額 6,500,000 円 事業基金運用益 合計額 7,710,000 円
7 西多摩及び島しょ地域パーパス化・デジタル化推進事業	(1) 町村会事務デジタル化実証効果還元事業 ①デジタルツールを活用した、町村との連絡調整業務の効率化 ②生成AIによる業務効率化の実証 (2) デジタル化に関する町村への情報提供 ①AI議事録作成ツールの試用配付 ②デジタルソリューションに係る紹介動画作成	東京都町村会 助成額 8,686,875 円 事業基金
8 東京自治会館本館再整備事業	東京自治会館本館再整備事業に係る、コンストラクションマネジメント業務委託、移転施設整備に係る賃借料及び本館再整備に係る設計監理業務委託等を実施する事業に助成した。 (1) コンストラクションマネジメント業務委託 ①スケジュール確認、技術的助言、改善提案等 ②本館再整備計画の基本設計段階に係るCM業務 ③仮移転施設整備の基本・実施段階に係るCM業務 ④市場調査業務 (2) 仮移転施設整備に係る賃借料 ①東京自治会館・仮移転施設整備業務賃借料 ②職員府中住宅土地使用料（地質調査用地） ③職員府中住宅土地使用料（工事標識設置用地） (3) 本館再整備に係る設計監理業務委託 ①本館再整備に係る基本設計 ②本館再整備に係る実施設計 ③本館再整備に係る許認可申請業務	東京市町村総合事務組合 助成額 251,957,051 円 事業基金

9 再整備を契機とする新規共同事務の構築に関する調査研究業務	新規共同事務の実施に係る検討に伴う調査を行う業務に助成した。 ・市町村の職員採用事務の共同化に関する基礎調査 ・市町村における人材活用・人材支援に関する基礎調査 ・上記基礎調査の整理・分析 ・市町村への報告・検討・協議及び次年度の事業方針の策定	東京市町村総合事務組合 助成額 4,999,990 円 事業基金
合 計 (事業基金充当分 1,975,624,026 円) (事業基金運用益充当分 39,500,000 円)		2,015,124,026 円

(3) 2 3 特別区が連携及び共同して行う事業

(予算額 349,931 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区全国連携プロジェクト関連事業	各区及び2 3 特別区が全国各地域との連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に助成した。 (1) 各区が実施する事業 各区が行った連携・交流事業及びイベント費用等 23,472,575 円 (2) 2 3 区全体で実施する事業 2 3 区全体が行った連携・交流事業及びイベント費用等 1,909,267 円 (3) 被災地支援事業 51,500,000 円	特別区長会 助成額 76,881,842 円 事業基金
	(1) 全国連携講演会 自治体連携のさらなる推進を図るため、対面・オンラインを併用し講演会を開催した。 1,282,885 円 (2) 全国連携展示 東京区政会館1 階エントランスで、連携自治体の魅力や特別区全国連携プロジェクトを紹介する展示を開催した。 6,372,850 円 (3) ホームページ 2 3 区や連携自治体、特別区長会及び公益財団法人特別区協議会が実施する事業等に関する情報をホームページに掲載し、情報発信を行った。 2,934,800 円 (4) 東京2 3 区全国連携NEWS 特別区全国連携プロジェクトの取組を広くPRするため、東京2 3 区連携NEWSを発行し関係団体に配布した。 330,000 円 (5) 魅力発信イベント 特別区全国連携プロジェクトの取組や各地域の魅力を発信する場としてブース出店を行った。 7,068,820 円	公益財団法人特別区協議会 助成額 17,989,355 円 事業基金 合計額 94,871,197 円
2 「特別区長会調査研究機構」事業	特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された特別区長会調査研究機構関連事業に助成した。 (1) 調査研究事業 115,067,897 円 (2) 情報収集及び発信事業 2,765,500 円	特別区長会 助成額 117,833,397 円 事業基金
合 計		212,704,594 円

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業

(予算額 296,500 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区の自治に関する普及啓発等事業	(1) 調査研究事業 ① 特別区制度の調査・研究 ② 法務調査事業 10,455,000 円 (2) 普及啓発事業 ① 講演会・講座等の実施 ② 企画展示（区政紹介等） ③ 東京都立大学との共同事業 ④ 都市交流事業 9,897,400 円 (3) 広報事業 ① 区政会館だより等刊行物の発行 ② ホームページの運営 7,945,800 円 (4) IT事業（資料提供） 「地方行政Web」による行政情報の提供 2,509,200 円 (5) 特別区自治情報・交流センターの管理等 108,592,600 円 (6) 情報の提供事業 25,000,000 円	公益財団法人 特別区協議会 助成額 25,000,000 円 事業基金 助成額 139,400,000 円 事業基金運用益 合計額 164,400,000 円
2 東京３９市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発等事業	(1) 実態調査事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 7,220,045 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌（ぐるり39）・情報提供誌（ニュース・レター）の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 15,284,473 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 67,143,610 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 17,451,872 円	公益財団法人 東京市町村自治調査会 助成額 107,100,000 円 事業基金運用益

3 情報資源活用事業	東京自治会館内にある資料を再整備後の東京自治会館に開設する情報センターで共有し、市町村共有財産として利活用を図る情報資源活用事業に助成した。 (1) 東京自治会館内資料の効果的な利活用方法を基本構想として策定するための事業 (2) (1)に対応できるよう共有化する資料情報をデータベース化する事業	公益財団法人東京市町村自治調査会 助成額 18,383,045 円 事業基金
合 計 (事業基金充当分 43,383,045 円) (事業基金運用益充当分 246,500,000 円)		289,883,045 円

(5) 区市町村職員共同研修事業

(予算額 70,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同研修事業	(1) 専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る 52コース68回 (2) 児童相談所関連研修 24コース34回 (3) 職層研修 職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る 12コース51回 (4) 清掃研修 7コース13回 (5) ステップアップ研修 11コース52回 (6) 自治体経営研修 2コース4回 (7) サポート研修 13コース28回 (8) 研修カリキュラム検討のため試行研修の実施	特別区人事・厚生事務組合（特別区職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
2 市町村職員共同研修事業	(1) 職層別研修 21コース60回 (2) 講師養成研修 2コース3回 (3) 法務研修 6コース6回 (4) 自治体経営研修 2コース2回 (5) デジタル人材育成研修 14コース22回 (6) 専門職研修 6コース6回 (7) 技術職研修 6コース6回 (8) 実務研修 18コース18回 (9) 特別研修 21コース30回	東京市町村総合事務組合（東京都市町村職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
合 計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業

(予算額 20,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	北京市との協定に基づき、両都市間の友好関係を発展させるため、東京都区市町村友好代表团一行を派遣した。 (1) 派遣日程 令和6年11月2日～11月7日 (2) 派遣した代表团 東京都区市町村友好代表团一行 8名 (3) 訪問先 北京市区、河北省 雄安新区ほか	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 6,974,577 円 事業基金
	東京都と北京市の両都市間の友好関係を発展させるため、北京市区人民代表大会友好代表团一行を招聘した。 (1) 訪日日程 令和6年10月21日～10月25日 (2) 訪日した代表团 北京市区人民代表大会友好代表团一行 10名 (3) 訪問先 一橋大学及び旧国立駅舎、目黒清掃工場ほか	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会 助成額 11,387,124 円 事業基金
合 計		18,361,701 円

4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び一般住民が閲覧できるよう配布した。

(事業費 1,746,000円)
(事業基金運用益充当)

5 その他（定款第4条第1項第5号）

区市町村の職員が、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）が実施する海外研修を受ける機会の促進を図るため、経費の一部を負担した。

本年度は、持続可能なまちづくりを目指して、特徴ある取組が行われているヨーロッパの各都市の事例を通して、多面的にまちづくりの施策を企画立案できる能力の向上を図る研修に職員を派遣した小平市に経費の一部を助成した。

(助成額 395,000円)
(事業基金運用益充当)